

令和元年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	2.0
		将来負担比率 (%)	—
市町村名	鈴鹿市		

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
		11.51
区 分		決算額(単位:千円, %)
歳入	総額 (1)	65,198,167
歳出	総額 (2)	63,943,692
歳入歳出差引額	(1) - (2) (3)	1,254,475
翌年度に繰り越すべき財源	(4)	525,930
実質収支額	(3) - (4) (A)	728,545
実質赤字額	(B)	—
標準財政規模	(C)	37,959,942
実質赤字比率 (B) / (C)		—

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.51	
区 分		実質収支額(単位:千円, %)	経営健全化 基準(%)
実質収支	一般会計 (1)	301,063	
	土地取得事業特別会計 (2)	415,757	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計 (3)	11,725	
			20.0
資金不足額又は 資金剰余額	水道事業会計 (4)	3,540,097	—
	下水道事業会計(公共) (5)	588,476	—
	下水道事業会計(農集) (6)	80,775	—
実質収支	国民健康保険事業特別会計 (7)	68,326	(単位:%)
	介護保険事業特別会計 (8)	0	
	後期高齢者医療特別会計 (9)	74,957	
実質収支額 (1) ~ (9) の計 (A)		5,081,176	
連結実質赤字額 (B)		—	
標準財政規模 (C)		37,959,942	
連結実質赤字比率 (B) / (C) × 100		—	

備考
1 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載
2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,726,860 下水道事業会計(公共)2,157,355 下水道事業会計(農集)227,814】

実質公債費比率							早期健全化基準(%)	
							25.0	
区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)	
分 子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	4,493,171	4,111,732	3,949,584	H29年度	水道事業	22,889	
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	0	0	年度	下水道事業(公共)	2,163,346	
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	2,569,006	2,318,870	2,290,537		下水道事業(農集)	382,771	
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	7,665	6,703	6,703		H30年度	水道事業	21,779
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	326,619	311,931	310,205	年度	下水道事業(公共)	1,917,182	
	一時借入金の利子 (6)	44	0	56		下水道事業(農集)	379,909	
	特定財源の額 (7)	1,186,284	1,136,117	1,043,982	R1年度	水道事業	20,929	
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	2,002,830	1,953,031	1,951,610	年度	下水道事業(公共)	1,887,978	
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (9)	3,060,383	3,141,484	3,120,797		下水道事業(農集)	381,630	
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、(3)~(6)に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (10)	23,285	23,354	23,228	(5)の内訳		決算額(単位:千円)	
				H29年度	利子補給に係るもの	32,780		
					いわゆる五省協定等に係るもの			
					水資源機構の行う事業に対する負担金			
					PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	293,839		
小計 ((1)~(6))-(7)~(10) (A)	1,123,723	495,250	417,468	H30年度	利子補給に係るもの	17,814		
標準財政規模 (11)	37,270,784	37,742,834	37,959,942		いわゆる五省協定等に係るもの			
(8)~(10)の計 (12)	5,086,498	5,117,869	5,095,635		水資源機構の行う事業に対する負担金			
小計 (11)~(12) (B)	32,184,286	32,624,965	32,864,307		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	294,117		
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100			3.49153	1.51801	1.27028	R1年度	利子補給に係るもの	15,802
							いわゆる五省協定等に係るもの	
							水資源機構の行う事業に対する負担金	
							PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	294,403
実質公債費比率(3カ年平均)			2.0					

将来負担比率							早期健全化基準(%)	
							350.0	
区 分			決算額(単位:千円)			左の内訳		
						(2)の内訳	決算額(単位:千円)	
分 子	令和元年度末地方債現在高 (1)	46,831,510					いわゆる五省協定等 に係るもの	
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	2,967,981						
	一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	31,684,814			PFI事業に係るもの			1,776,314
	組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	42,770						75,986
	退職手当の負担見込額 (5)	9,406,427			その他			1,115,681
	設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	1,279,619			(3)の内訳		決算額(単位:千円)	
	連結実質赤字額 (7)	0			水道事業		252,045	
	組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0			下水道事業(公共)		27,691,691	
	令和元年度末の充当可能基金現在高 (9)	12,939,515			下水道事業(農集)		3,741,078	
	特定の歳入見込額 (10)	18,716,350			(6)の内訳		決算額(単位:千円)	
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	61,398,269			土地開発公社		1,279,619		
小計 ((1)~(8))-(9)~(11) (A)	-841,013			(10)のうち都市計画税		18,338,145		
標準財政規模 (12)	37,959,942							
算入公債費等の額[実質公債費比率の(8)~(10)] (13)	5,095,635							
小計 (12)~(13) (B)	32,864,307							
将来負担比率 (A) / (B) × 100			—					